国立公園における訪日外国人利用者数の推計結果

〈推計の手順〉※「訪日外国人消費動向調査」は四半期毎のデータのため、推計は四半期毎に実施

ステップ 1：「訪日外国人消費動向調査」の「訪問地選択肢コードリスト（※）」の内、国立公園内の観光地を抽出する。

ステップ２：訪日外国人消費動向調査データの「訪問地」を尋ねた設問で、ステップ１で抽出した国立公園内の観光地を回答しているサンプルを主要国籍･地域×出国港別に集計し、訪問地毎の選択率（訪問率＝国立公園内観光地の回答数／訪問地設問における有効回答数）を算出する。

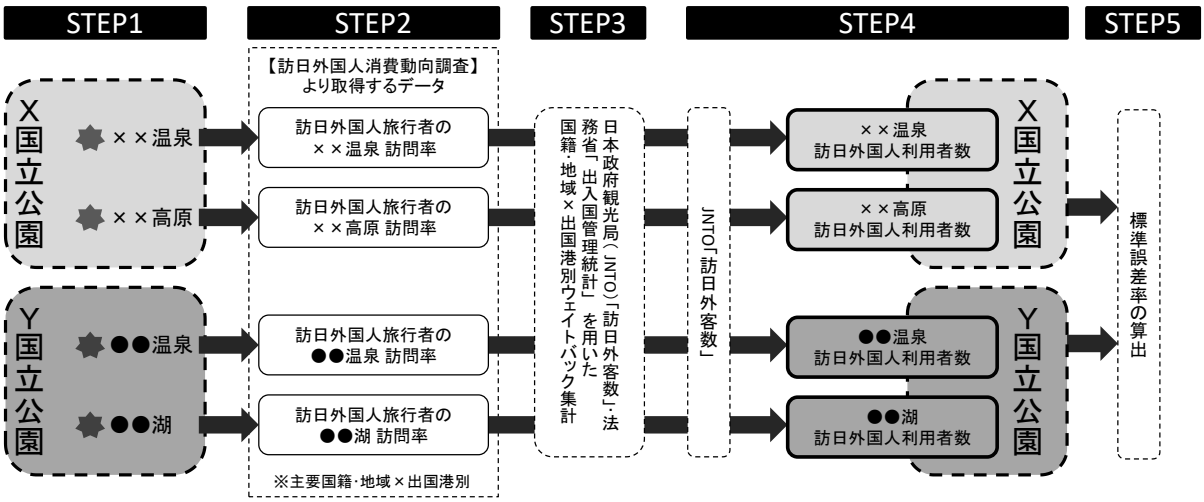
ステップ 3：訪日外国人の母集団構成に合わせるため、国籍･地域×出国港別ウェイトバック集計を行う（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」ならびに法務省「出入国管理統計」の単純出国者数をウェイトとして使用）。

ステップ 4：JNTO「訪日外客数」の総数に、ウェイトバック集計後の選択率（訪問率）を乗じ、訪日外国人利用者数（延べ利用者数、実利用者数）を推計する。なお、各公園の回答数に欠損値がある場合は、推定不可として取り扱う。

ステップ５：標準誤差率を算出する。

※訪日外国人消費動向調査では、「訪問地」はフリーアンサー形式（タブレット端末を用いた調査票の場合は文字入力をすると選択肢候補を提示）での回答を求めているが、入力時に訪問地をカテゴリー化してコードを振っている。平成 31 年時点での訪問地コード数は 535 箇所（都道府県コード、空海港コード除く）。

※訪日外国人消費動向調査は平成 30 年から「主要国籍･地域×出国港別」ウェイトバック集計を行っているため、本推計も同調査に準拠して、平成 30 年から出国港別ウェイトバックを追加した。



＜推計手法について＞

現状のサンプル数では、サンプルの 1、2 票の違いで推計値が大きく変動してしまうこと、調査対象空港に依存するため地方部のサンプル捕捉率が低くなること等の課題はあるものの、統計的かつ統計的指標算出の観点から、本推計手法が、誤差を推計できる方法であり、統計的理論依拠できる方法である。

＜注意点＞

・標準誤差率が 30%以上の公園については、サンプル数が少なく信頼性が低いので、参考値とする（取り扱いには十分注意し、転載や二次使用する際には、信頼性の低い参考値であることを明記し、その旨を理解して使用すること）。
・欠損値がある場合、推定不可として扱っている（利用者０とはしていない）。

＜令和２～４年の国立公園における訪日外国人利用者数について＞

新型コロナウイルスの影響により、推計に用いている観光庁「訪日外国人消費動向調査」については、令和２年４月から令和３年９月まで中止されており、令和３年１０月から１２月は主要５空港、令和４年１月から３月は主要４空港、４月から６月は主要空港、７月から９月は主要７空港(＊)のみでの試行実施となった。これを踏まえ、令和２年４月～令和４年6月については国立公園の訪日外国人利用者数の推計を実施していない。

＊東京国際空港、成田国際空港、関西国際空港、福岡空港（主要４空港）、
中部国際空港（主要５空港）、新千歳空港、那覇空港（主要７空港）